

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第58期) 至 平成19年3月31日

**ナイス株式会社**

(401137)

# 目 次

頁

## 第58期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】 .....	1
第1	【企業の概況】 .....	1
1	【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2	【沿革】 .....	3
3	【事業の内容】 .....	4
4	【関係会社の状況】 .....	6
5	【従業員の状況】 .....	7
第2	【事業の状況】 .....	8
1	【業績等の概要】 .....	8
2	【仕入及び販売の状況】 .....	9
3	【対処すべき課題】 .....	11
4	【事業等のリスク】 .....	11
5	【経営上の重要な契約等】 .....	11
6	【研究開発活動】 .....	11
7	【財政状態及び経営成績の分析】 .....	12
第3	【設備の状況】 .....	13
1	【設備投資等の概要】 .....	13
2	【主要な設備の状況】 .....	14
3	【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4	【提出会社の状況】 .....	16
1	【株式等の状況】 .....	16
2	【自己株式の取得等の状況】 .....	23
3	【配当政策】 .....	25
4	【株価の推移】 .....	25
5	【役員の状況】 .....	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	29
第5	【経理の状況】 .....	30
1	【連結財務諸表等】 .....	31
2	【財務諸表等】 .....	65
第6	【提出会社の株式事務の概要】 .....	91
第7	【提出会社の参考情報】 .....	92
1	【提出会社の親会社等の情報】 .....	92
2	【その他の参考情報】 .....	92
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】 .....	93

### 監査報告書

平成18年3月連結会計年度

平成19年3月連結会計年度

平成18年3月会計年度

平成19年3月会計年度

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第58期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

【会社名】 ナイス株式会社

【英訳名】 Nice Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平田 恒一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営推進本部副本部長 長尾 秀司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新木場一丁目18番13号

【電話番号】 東京(03)3522-0439

【事務連絡者氏名】 東京営業部部长 古川 康樹

【縦覧に供する場所】 ナイス株式会社 東京営業部  
(東京都江東区新木場一丁目18番13号)

ナイス株式会社 小牧市場  
(愛知県小牧市大字下末777番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	242,622	259,707	258,794	262,402	284,190
経常利益 (百万円)	4,625	3,686	3,606	3,541	4,346
当期純利益 (百万円)	2,280	1,961	4,110	2,676	2,654
純資産額 (百万円)	51,593	52,293	54,314	53,824	54,369
総資産額 (百万円)	171,683	167,693	166,750	170,815	177,466
1株当たり純資産額 (円)	455.60	479.40	520.96	530.98	549.63
1株当たり当期純利益 (円)	19.45	17.31	37.97	25.74	26.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	17.27	37.17	25.16	26.29
自己資本比率 (%)	30.1	31.2	32.6	31.5	30.5
自己資本利益率 (%)	4.4	3.8	7.7	5.0	4.9
株価収益率 (倍)	9.4	16.0	9.8	17.3	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△293	10,745	4,612	1,917	△15,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,203	181	3,874	△870	△544
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,784	△8,078	△6,930	△4,480	7,898
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	32,280	34,397	36,046	33,149	24,795
従業員数 (人)	1,590	1,596	1,613	1,605	1,672
(外、平均臨時従業員数)	(239)	(310)	(324)	(317)	(300)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	224, 428	241, 314	240, 557	243, 957	265, 100
経常利益 (百万円)	3, 535	3, 036	2, 779	2, 815	3, 868
当期純利益 (百万円)	1, 724	2, 262	1, 504	2, 113	2, 386
資本金 (百万円)	22, 069	22, 069	22, 069	22, 069	22, 069
発行済株式総数 (株)	117, 961, 195	117, 961, 195	117, 961, 195	117, 961, 195	117, 961, 195
純資産額 (百万円)	51, 876	53, 755	53, 053	50, 855	50, 894
総資産額 (百万円)	162, 601	159, 696	159, 614	161, 823	170, 593
1株当たり純資産額 (円)	458. 15	492. 81	508. 86	501. 68	516. 53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5. 00 (—)	5. 00 (—)	6. 00 (—)	6. 00 (—)	7. 00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	14. 74	20. 00	13. 77	20. 28	24. 03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	19. 95	13. 48	19. 82	23. 64
自己資本比率 (%)	31. 9	33. 7	33. 2	31. 4	29. 8
自己資本利益率 (%)	3. 3	4. 3	2. 8	4. 1	4. 7
株価収益率 (倍)	12. 4	13. 9	27. 2	21. 9	18. 4
配当性向 (%)	33. 9	25. 0	43. 6	29. 6	29. 1
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1, 096 (128)	1, 097 (174)	1, 078 (190)	1, 094 (186)	1, 102 (193)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の1株当たり配当額6円には、創立55周年記念配当1円が含まれております。

3 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年6月	西村定治及び平田周次により市売木材株式会社を設立。横浜市において木材の受託販売を開始。
昭和25年7月	木材事業部を開設。
昭和34年4月	住設事業部を開設。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年5月	外材事業部を開設。
昭和46年3月	商号を市売木材株式会社より日栄住宅資材株式会社に変更。
昭和46年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年7月	住宅事業部を開設。
昭和48年5月	東京・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和49年6月	ニックホームサービス株式会社(現ナイスコミュニティー株式会社)を設立(現・連結子会社)。
昭和55年2月	特販事業部を開設。
昭和63年10月	日栄不動産株式会社(旧)を吸収合併し、商号を日栄住宅資材株式会社より日栄不動産株式会社に変更。 組織改革により住宅資材事業本部と不動産開発事業本部の二事業本部制に改編。
平成元年10月	ライブピア株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成7年10月	商号を日栄不動産株式会社よりナイス日栄株式会社に変更。 組織改革により市場事業本部・資材事業本部・住宅事業本部の三事業本部制に改編。
平成12年10月	商号をナイス日栄株式会社よりナイス株式会社に変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容、当該事業に係る当社及び関係会社の位置付けは下記のとおりであります。なお、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

#### 1 住宅資材事業……………18社

会社名	事業の内容
当社	住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営
ナイスプレカット(株)他14社	住宅用木材製品の加工及び販売他
ナイス インターナショナル アメリカ C o r p . 他1社	北米産木材等の輸出

#### 2 不動産事業……………5社

会社名	事業の内容
当社	マンション・一戸建住宅の販売、仲介及び賃貸
ナイス賃貸情報サービス(株)	マンション等の賃貸の仲介及び管理
ナイスコミュニティー(株)他1社	マンション等の総合管理
横浜不動産情報(株)	不動産の仲介

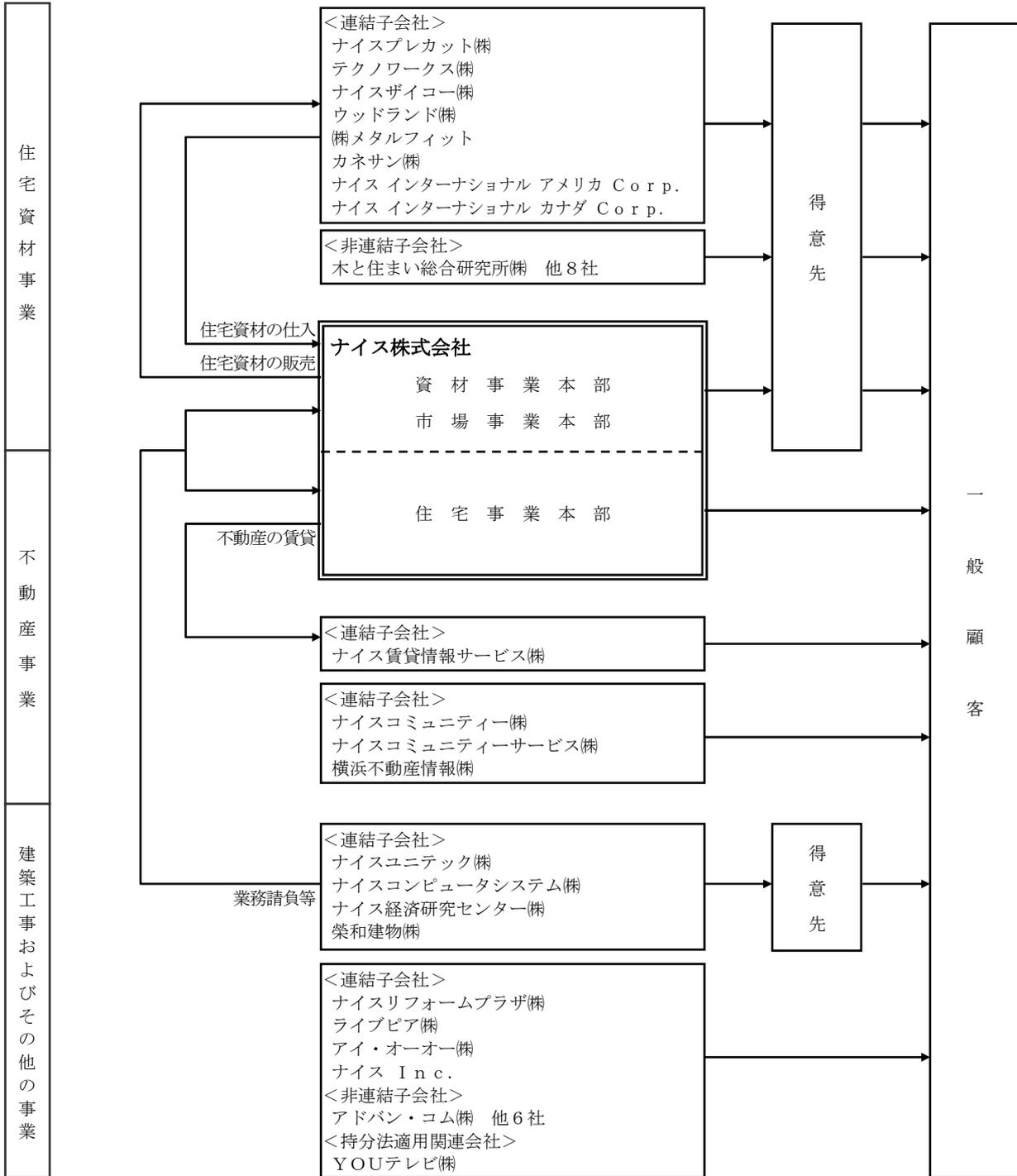
#### 3 建築工事事業……………2社

会社名	事業の内容
ナイスユニテック(株)	住宅設備機器等の工事請負他
ナイスリフォームプラザ(株)	マンション等の内装工事

#### 4 その他の事業……………14社

会社名	事業の内容
ナイスコンピュータシステム(株)他1社	ソフトウェアの開発及び販売他
榮和建物(株)	倉庫・運送業
ライブピア(株)他9社	ホームセンター事業他
YOUテレビ(株)	ケーブルテレビ事業

事業の系統図は下記のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		役員の兼任等	関係内容
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社)		百万円		%	%	人	
ナイスプレカット(株)	横浜市鶴見区	50	住宅資材事業	100	—	8	住宅資材の仕入 工場の賃貸
テクノワークス(株)	横浜市鶴見区	50	〃	55	—	5	住宅資材の仕入 事務所の賃貸
ナイスザイコー(株)	京都府久世郡久御山町	100	〃	97	—	6	住宅資材の販売 事務所の賃貸
ウッドランド(株)	横浜市鶴見区	10	〃	100	—	4	住宅資材の仕入 事務所の賃貸、資金の貸付
(株)メタルフィット	横浜市鶴見区	146	〃	94.8	—	7	住宅資材の仕入・販売 事務所の賃貸
カネサン(株)	新潟県北蒲原郡聖籠町	100	〃	100	—	7	住宅資材の仕入・販売
ナイス インター ナショナル アメリカ Corp.	米国オレゴン州ポートランド	千US\$ 500	〃	100 (100)	—	2	北米産木材等の仕入
ナイス インター ナショナル カナダ Corp.	カナダブリティッシュコロンビア州バンクーバー	千CAN\$ 1,200	〃	100 (100)	—	2	〃
ナイス賃貸情報 サービス(株)	横浜市鶴見区	50	不動産事業	100	—	6	不動産の賃貸 資金の借入
ナイス コミュニティー(株)	横浜市鶴見区	180	〃	100	—	3	事務所の保守管理の委託 資金の借入
ナイスコミュニティー サービス(株)	東京都江東区	30	〃	100 (100)	—	2	—
横浜不動産情報(株)	横浜市西区	100	〃	70	—	4	—
ナイスユニテック(株)	横浜市鶴見区	300	建築工事業	100	—	5	住宅設備機器等の工事発注 事務所の賃貸、資金の借入
ナイスコンピュータ システム(株)	横浜市鶴見区	60	その他の事業	100	—	6	ソフトウェアの開発委託 事務所の賃貸
ナイス経済研究 センター(株)	横浜市鶴見区	10	〃	100	—	4	事務業務等の委託 事務所の賃貸
榮和建物(株)	横浜市鶴見区	400	〃	100	—	7	倉庫・運送業務の委託 倉庫の賃貸、資金の貸付
ナイスリフォーム プラザ(株)	横浜市鶴見区	50	建築工事業	100 (100)	—	5	住宅資材の販売
ライブピア(株)	横浜市鶴見区	200	その他の事業	100	—	5	店舗の賃貸、資金の貸付
アイ・オーオー(株)	横浜市鶴見区	30	〃	100 (100)	—	5	—
ナイス Inc.	米国オレゴン州ポートランド	千US\$ 7,000	〃	100	—	5	—
(持分法適用関連会社)							
YOUテレビ(株)	横浜市鶴見区	2,726	その他の事業	26.4	—	4	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	784 (169)
不動産事業	640 (42)
建築工事業	36 (4)
その他の事業	94 (75)
全社(共通)	118 (10)
合計	1,672 (300)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、当社の総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,102 (193)	39.4	15.0	7,557,596

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

名称 ナイスグループ労働組合  
加盟組織 情報産業労働組合連合会  
加入人員 986人  
労使関係 特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上に伴い、民間設備投資の拡大とともに雇用環境も改善するなど、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

住宅関連業界におきましては、金利先高感や大都市圏を中心とした地価上昇の動きを背景として、底堅く推移しました。当社の事業に関連の深い新設住宅着工戸数は、貸家と分譲住宅が堅調を維持したことに加え、持家住宅もプラスに転じたことなどから、前年度比2.9%増加の128万戸となりました。

このような事業環境のなか、当社グループは、「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、お客様の安心・安全をキーワードに商品企画やサービスの質的向上に注力するとともに、引き続き営業基盤の拡充に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,841億90百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は50億15百万円（同28.1%増）、経常利益は43億46百万円（同22.7%増）となりました。当期純利益は、26億54百万円（同0.8%減）となりましたが、前連結会計年度には厚生年金基金代行返上益の計上などがありました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「その他の事業」に含まれていた「建築工事業」を区分表示することとしたため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度の実績を変更後の区分に組み替えております。

#### ① 住宅資材事業

住宅資材部門におきましては、市況高騰の兆しなどの迅速な情報提供により取引先メーカーおよび販売店との関係強化を図るとともに、事業拡大に向けた積極的な設備投資とグループの総合力強化に向けてのアライアンスを各地で展開しました。

その結果、木材、建材・住宅設備機器とも順調に伸長し、売上高は前年同期比12.0%増加の1,759億69百万円となりました。

木材市場部門では、木材の平均販売単価が上昇に転じたことなどにより、売上高は前年同期比0.3%増加の279億49百万円となりました。

この結果、住宅資材事業の売上高は前年同期比10.2%増加し2,039億19百万円、営業利益は増収効果等により、前年同期より7億51百万円（77.8%）増加して17億18百万円となりました。

#### ② 不動産事業

マンション部門におきましては、金利や地価の先高感による市場の活発な動きのなかで、新規に発表するマンションはすべて「免震構造」もしくは耐震強度を建築基準法に定める基準値の1.25倍の「強耐震構造」とすることを標準仕様としたほか、建築現場をライブ映像で確認できる「ナイス・ビュー・システム」を導入するなど、お客様の安心・安全に配慮した商品の提供に努め、売上高は前年同期比4.7%増加の492億93百万円となりました。

一戸建住宅部門におきましては、販売戸数の減少により、売上高は前年同期比9.1%減少の76億69百万円となりました。

管理その他におきましては、マンション管理や不動産仲介業務とも順調に推移したため、売上高は前年同期比22.5%増加の157億15百万円となりました。

この結果、不動産事業の売上高は726億79百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は59億7百万円（同8.2%増）となりました。

#### ③ 建築工事業およびその他の事業

建築工事業の売上高は連結子会社の統廃合を実施したことから39億6百万円（前年同期比22.2%減）に、営業利益は1億20百万円（同39.3%減）となりました。

その他の事業の売上高は36億85百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失は27百万円（前連結会計年度は営業損失1億20百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83億53百万円（25.2%）減少し、247億95百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、157億3百万円（前連結会計年度は19億17百万円の増加）となりました。

投資活動による資金の減少は、5億44百万円（前連結会計年度は8億70百万円の減少）となりました。

財務活動による資金の増加は、78億98百万円（前連結会計年度は44億80百万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### ① 住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材	161,909	114.0
木材市場	27,027	100.3
合計	188,936	111.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
マンション	31,799	45,499	39,205	38,093	38,093	45,991	40,299	43,785
一戸建住宅	2,418	7,348	6,990	2,777	2,777	8,292	6,349	4,720
その他	252	—	5	246	246	3,876	2,411	1,712
合計	34,470	52,848	46,201	41,117	41,117	58,160	49,060	50,217

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 建築工事事業およびその他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「その他の事業」に含まれていた「建築工事業」を区分表示することとしたため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度の実績を変更後の区分に組み替えております。

事業	部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材事業	住宅資材	175,969	112.0
	木材市場	27,949	100.3
	計	203,919	110.2
不動産事業	マンション	49,293	104.7
	一戸建住宅	7,669	90.9
	管理その他	15,715	122.5
	計	72,679	106.3
建築工事業	建築工事	3,906	77.8
その他の事業	その他	3,685	92.3
合計		284,190	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

住宅関連業界におきましては、木材や合板等の基礎資材の値上がりや土地価格が上昇するなど、経営環境が大きく変化するなか、競争はより一層激化するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、「資材」と「住宅」の二本柱で、それぞれが保有する情報やノウハウ、技術などを相互に生かした商品・サービスを提供することで、収益の増大と企業価値の向上を図るとともに、大地震から命を守る耐震性に優れた住まいの供給を通じて、社会的貢献に努めてまいります。

住宅資材事業におきましては、有力取引先の開拓による新規拠点の営業基盤の早期確立に努めるほか、旧耐震基準で建築された建物のうち1,150万戸といわれる大地震で倒壊の危険性がある住宅の建て替えの促進に努めてまいります。

不動産事業におきましては、マンション・一戸建住宅部門では、早期完売体制を堅持するとともに、本年を「素適品質元年」と位置付け、自主監理の強化はもとより、設計・施工にわたる第三者機関による検査などを実施し、お客様満足度の一層の向上に努めてまいります。

管理その他におきましては、マンション部門との連携を強化するとともに経費削減に取り組んでまいります。

建築工事業業およびその他の事業では、グループ各社に蓄積されたノウハウを最大限に生かし、更なる収益力の向上に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、住宅資材事業と不動産事業をコア事業と位置づけております。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生の軽減に努めておりますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主な要因を次のように認識しております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

- (1) 住宅資材事業は、全国の木材店・建材店などを通じて各地のビルダーや工務店に幅広く木材・建材・住宅設備機器などの資材を供給しております。従って、何らかの要因により住宅着工戸数が大幅に変動した場合および取扱商品の市況ならびに需給に急激な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- (2) 不動産事業におけるマンションと一戸建住宅の分譲事業では、住宅用地を先行して取得することから、地価動向や住宅用地の需給に大幅な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- (3) 社債・借入金については、引き続き安定した調達に努めるとともに、金利の固定化も進めておりますが、将来において金利が上昇した場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

平成19年6月28日開催の第58回定時株主総会において、平成19年5月15日に当社とナイス分割準備株式会社との間で締結した分割契約書が承認されております。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ、66億51百万円増加し1,774億66百万円となりました。現金及び預金は82億32百万円減少しましたが、積極的な住宅用地仕入れによる販売用不動産の増加91億円、および住宅資材事業売上高の増加により受取手形及び売掛金が32億78百万円、商品も19億88百万円増加したことなどが主な要因です。

負債は、支払手形及び買掛金が59億51百万円減少しましたが、借入金が119億25百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、63億15百万円増加して1,230億97百万円となりました。

純資産は、当期純利益が26億54百万円となりましたが、配当金の支払い6億7百万円、自己株式の増加13億51百万円などにより、543億69百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

売上高は、木材、建材・住宅設備機器とも順調に伸長して住宅資材部門の売上高が12.0%の増加となったほか、不動産事業でもマンション部門の売上高が4.7%増加したことなどから、前年同期比で217億88百万円（8.3%）増加して、2,841億90百万円となりました。

利益面については、住宅資材事業の大幅な増収効果と不動産事業の利益率向上等により、営業利益が前年同期比で11億1百万円（28.1%）増加して50億15百万円に、経常利益が同8億4百万円（22.7%）増加して43億46百万円になりました。

当期純利益は26億54百万円（前年同期比0.8%減）となりましたが、前連結会計年度には厚生年金基金代行返上益の計上などがありました。

なお、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度も自己株式の取得を継続して実施したことにより26円72銭（前連結会計年度は25円74銭）へと増加しました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動による資金の減少は、157億3百万円となりました。これは、住宅用地の取得等により、たな卸資産が110億55百万円増加したこと、および仕入債務が64億1百万円減少したことなどによります。

投資活動による資金の減少は、5億44百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が15億98百万円ありましたが、物流センターなどの有形固定資産を16億55百万円取得したほか、投資有価証券を3億38百万円取得したことなどによります。

財務活動による資金の増加は、78億98百万円となりました。これは、借入れによる収入が110億23百万円あったことなどによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は247億95百万円であり、十分な資金の流動性を確保していると考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、住宅資材事業で11億13百万円、不動産事業で5億11百万円、建築工事事業およびその他の事業で4百万円、全社共通資産で31百万円、総額で16億59百万円の設備投資を実施いたしました。住宅資材事業におきましては物流センターの用地取得およびプレカット工場の新設を、不動産事業におきましては賃貸設備の取得および営業所の改装等を実施いたしました。所要資金につきましては、全額自己資金より充当いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	土地		その他	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
横浜市場・営業所・物流センター (横浜市金沢区)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫・工場	618	3,366	25,613	0	3,985	14
相模原市場・営業所 (神奈川県相模原市)	〃	木材市場・事務所 倉庫	297	1,404	15,794	0	1,701	28
東京営業部 (東京都江東区)	住宅資材事業 不動産事業	事務所・倉庫	42 <16>	1,554 <1,381>	6,518 <5,791>	1 <0>	1,597 <1,397>	16
宇都宮市場・営業所 (栃木県宇都宮市)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫	71 (8)	1,120 (17)	12,702 (4,083)	0	1,192 (26)	21
前橋市場・営業所 (群馬県前橋市)	〃	〃	115	864	18,871	0	980	20
長野市場・営業所 (長野県長野市)	〃	〃	88 (1)	514 (13)	11,201 (7,470)	0	603 (14)	21
新潟市場・営業所 (新潟市南区)	〃	〃	117	1,114	36,195	0	1,232	12
沼津市場・営業所 (静岡県沼津市)	〃	〃	88	563	15,068	0	652	15
浜松市場・営業所 (静岡県磐田市)	〃	〃	41	1,369 (2)	17,029 (1,986)	1	1,412 (2)	25
春日井営業所 (愛知県春日井市)	〃	事務所・倉庫	150	518	11,026	0	669	18
小牧市場・営業所 (愛知県小牧市)	〃	木材市場・事務所 倉庫	52	1,524	23,630	0	1,576	10
岡山市場・営業所 (岡山県瀬戸内市)	〃	〃	232	1,098	52,578	0	1,331	14
福岡市場・営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	〃	〃	97	1,298 (5)	15,367 (2,729)	0	1,396 (5)	19
茨城物流センター (茨城県石岡市)	〃	事務所・倉庫・工 場	119	643	57,668	1	764	10
越谷物流センター (埼玉県越谷市)	〃	事務所・倉庫	98	2,092	20,719	0	2,191	6
木更津物流センター (千葉県木更津市)	〃	事務所・倉庫・工 場	664	827	36,037	1	1,493	5
ナイス第2ビル (横浜市鶴見区)	住宅資材事業 不動産事業 その他の事業	事務所	795 <430>	287 <155>	830 <449>	0 <0>	1,083 <586>	—
ナイス第3ビル (横浜市鶴見区)	その他の事業	店舗	534	1,112	4,758	1	1,647	—
ナイスビル(本社ビル) (横浜市鶴見区)	全社管理業務 住宅資材事業 不動産事業 その他の事業	事務所	962	590	1,256	19	1,571	390

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び什器備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中(外書)は連結会社以外からの賃借設備であります。帳簿価額の欄の(外書)には年間賃借料を記載しております。

3 上記中<内書>は連結会社以外への賃貸設備であります。

### (2) 国内子会社

主要な設備に該当するものではありません。

### (3) 在外子会社

主要な設備に該当するものではありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
重要な設備の新設等の計画はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	117,961,195	117,961,195	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	117,961,195	117,961,195	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

## ① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,139	1,101
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,139,000	1,101,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (個)	3,564	3,438
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,564,000	3,438,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	343	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	△600	117,961	—	22,069	△3,132	20,596

(注) 発行済株式総数の減少は、資本準備金による株式の消却であります。また、資本準備金の減少は、株式の消却132百万円及び平成14年6月27日開催の第53回定時株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替3,000百万円であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	58	28	219	64	3	6,083	6,455	—
所有株式数(単元)	—	43,825	873	13,159	9,690	7	49,660	117,214	747,195
所有株式数の割合(%)	—	37.39	0.74	11.23	8.27	0.00	42.37	100.0	—

(注) 1 自己株式19,429,368株は「個人その他」に19,429単元及び「単元未満株式の状況」に368株含めて記載しております。

なお、自己株式19,429,368株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は19,428,368株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,616	5.60
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,744	4.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,736	4.01
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,751	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,430	2.90
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,339	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,215	2.72
平田恒一郎	神奈川県横浜市鶴見区	2,187	1.85
西村滋美	東京都世田谷区	2,172	1.84
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,000	1.69
計	—	36,192	30.68

(注) 1 上記のほか、実質的に所有していない株式1千株を含め、株主名簿上自己株式が19,429千株あります。

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者1社から平成18年12月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	株式 5,792	4.91
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユートケー) リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	株式 5,892	4.99

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,428,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 97,786,000	97,786	—
単元未満株式	普通株式 747,195	—	—
発行済株式総数	117,961,195	—	—
総株主の議決権	—	97,786	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株 (議決権14個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が368株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ナイス㈱	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号	19,428,000	—	19,428,000	16.46
計	—	19,428,000	—	19,428,000	16.46

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社並びに関連会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会及び平成16年6月29日開催の第55回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11 子会社取締役 12 関連会社取締役 1 当社従業員(執行役員を含む) 1,150 子会社従業員 234
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11 子会社取締役 15 関連会社取締役 1 当社従業員(執行役員を含む) 1,138 子会社従業員 252
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年4月4日) での決議状況 (取得期間 平成18年4月5日～平成18年5月2日)	1,200,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	575,796,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	24,204,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	4.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	4.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年7月3日) での決議状況 (取得期間 平成18年7月4日～平成18年9月22日)	2,000,000	850,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,246,000	543,125,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	754,000	306,875,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	37.7	36.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	37.7	36.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年11月15日) での決議状況 (取得期間 平成18年11月16日～平成19年3月23日)	1,700,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,294,000	564,915,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	406,000	185,085,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	23.9	24.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	23.9	24.7

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	27,431	11,865,646
当期間における取得自己株式	2,036	910,570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの行使)	971,000	287,683,000	145,000	46,355,000
(単元未満株式の買増請求)	1,436	627,023	—	—
保有自己株式数	19,428,368	—	19,285,404	—

(注) 1 当期間におけるその他 (ストック・オプションの行使) 及び (単元未満株式の買増請求) には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使及び単元未満株式の買増請求による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策に関する考え方は、株主への配当を安定的かつ継続して行うとともに、収益基盤の強化のために内部留保を確保することを基本方針としております。配当性向につきましては30%程度を目処とするとともに、株主還元としての自己株式の取得についても弾力的に実施していく所存であり、当事業年度において3,740千株の自己株式を取得しました。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1円増配し1株当たり7円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は29.1%となりました。

なお、内部留保資金については、成長と競争力強化のための設備投資やアライアンス等のための資金として活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	689	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	234	277	401	596	501
最低(円)	146	179	219	322	370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	486	444	443	458	470	455
最低(円)	430	394	420	419	431	413

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	事業推進本部長	平 田 恒一郎	昭和23年4月17日生	昭和52年6月 当社入社 昭和57年3月 当社取締役就任 昭和60年3月 当社常務取締役就任 昭和62年1月 当社専務取締役就任 昭和63年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成2年1月 横浜不動産情報株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成5年6月 ライブピア株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成7年10月 ナイスコンピュータシステム株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成14年6月 当社事業推進本部長就任(現任) 平成18年12月 Y〇Uテレビ株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	2,187
取締役 (常務執行役員)	市場事業本部長 経営推進本部長	高 島 章 生	昭和22年10月12日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年5月 当社総務部次長就任 平成6年6月 当社取締役就任(現任) 平成8年3月 榮和建物株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成9年10月 当社管理本部副本部長就任 平成18年6月 当社市場事業本部長兼経営推進本部長就任(現任)	(注)2	63
取締役 (常務執行役員)	資材事業本部長	野 内 正 一	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年10月 当社資材事業本部副本部長就任 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年2月 ナイスプレカット株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年1月 当社資材事業本部長就任(現任)	(注)2	70
取締役 (執行役員)	住宅事業本部長	福 島 英 次	昭和23年10月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年4月 当社都市開発事業部開発営業部長就任 平成5年6月 当社取締役就任(現任) 平成6年6月 当社都市開発事業部長就任 平成8年5月 当社住宅事業本部副本部長就任 平成16年1月 当社住宅事業本部長就任(現任) 平成18年5月 株式会社メタルフィット代表取締役社長就任(現任)	(注)2	38
取締役 (執行役員)	事業推進本部 副本部長	伴 野 政 樹	昭和24年12月18日生	昭和47年3月 当社入社 平成5年1月 当社仲介事業部営業部長就任 平成6年6月 当社取締役就任(現任) 平成7年10月 当社地域開発事業部長就任 平成8年5月 当社住宅事業本部副本部長就任 平成12年8月 当社事業推進本部副本部長就任(現任)	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	経営推進本部 副本部長	長尾 秀司	昭和25年1月2日生	昭和47年3月 平成10年1月 平成12年6月 平成18年1月 平成19年3月	当社入社 当社管理本部部長就任 当社取締役就任(現任) 当社経営推進本部副本部長就任 (現任) ナイスコンピュータシステム株 式会社代表取締役社長就任(現 任)	(注)2	80
取締役 (執行役員)	住宅事業本部 副本部長	岸本 照雄	昭和24年5月13日生	昭和48年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社住宅事業本部地域営業部統 括部長就任 当社取締役住宅事業本部副本部 長就任(現任) ナイス賃貸情報サービス株式会 社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	74
取締役 (執行役員)	事業推進本部 副本部長	吉澤 邦広	昭和25年5月3日生	昭和50年4月 平成7年10月 平成14年6月	当社入社 当社事業推進本部部長就任 当社取締役事業推進本部副本部 長就任(現任)	(注)2	24
取締役 (執行役員)	資材事業本部 副本部長	日暮 清	昭和26年10月30日生	昭和52年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成17年3月	当社入社 当社資材事業本部中部営業部長 就任 テクノワークス株式会社代表取 締役社長就任(現任) 当社取締役資材事業本部副本部 長就任(現任) ウッドランド株式会社代表取締 役社長就任(現任)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		戸村 富士雄	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成16年6月	当社入社 当社住宅事業本部業務部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	32
監査役 (常勤)		田淵 敦	昭和27年8月27日生	昭和52年4月 平成8年12月 平成15年9月 平成19年6月	当社入社 当社資材事業本部千葉営業部長 就任 当社資材事業本部四国営業部長 就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		三谷 隆博	昭和24年1月8日生	昭和46年7月 平成12年5月 平成16年7月 平成19年6月	日本銀行入行 日本銀行理事 日本アイ・ビー・エム株式会社 特別顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		高田 恒	昭和24年3月16日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成17年4月 平成19年6月	自治省入省 総務省消防庁次長 全国町村議会議長会事務総長 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		渡部 直樹	昭和24年2月7日生	昭和50年4月 昭和57年4月 平成4年4月 平成19年6月	慶應義塾大学商学部助手 慶應義塾大学商学部助教授 慶應義塾大学商学部教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							2,647

- (注) 1 監査役 三谷隆博、高田恒、渡部直樹の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 当社は執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は、本表に記載した取締役執行役員のほか、水上康夫、杉田理之、伊藤真宏、川路泰三、高橋優、勝間田清敏、猪爪伊栄治の7名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は企業経営の目的を、お客様の最適な住まいづくりのための商品・サービスの提供による持続的な成長により、株主をはじめ当社に関係する方々への利益の還元と社会的貢献に努めていくことにありと考えています。

この目的を実現するために、経営意思決定および業務執行にあたって、法令遵守と倫理観に基づく行動規範を徹底し、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みを確立することが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況等

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役で、残る2名が社内出身の常勤監査役です。

監査役は毎月の取締役会、執行役員会をはじめとする重要会議に出席するほか、監査役会が定めた監査の方針に従い、事業所の往査を積極的に実施するなど適法かつ適正な経営に向けた監査活動を行っています。また、会計監査人および監査室とは定期的な会合のほか、随時、情報・意見交換を行うなど、緊密に連携しています。

取締役は9名（内8名は執行役員兼務）で、取締役会、執行役員会のほか、原則として毎週開催される資材担当役員会や、分譲用土地仕入役員会の開催による迅速な意思決定に努めています。

会計監査人である監査法人原会計事務所には、通常の会計監査のほか、適宜、会計面からのアドバイスを受けています。同監査法人および業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務執行社員：利穂 忠一（継続監査年数35年）、平岡 寛（継続監査年数11年）

補助者の構成：公認会計士7名、会計士補1名

内部監査としては、専従スタッフ3名による監査室を設置し、法令遵守に向けた監査および啓蒙活動を行っています。また、すべての事業所間において、相互牽制を目的とした営業・業務監査を実施しており、遵法経営の確立のみならず、業務の効率化に向けて切磋琢磨する機会として活用しています。

### (2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬 183百万円

監査役の年間報酬 48百万円（うち社外監査役 16百万円）

（注）1 取締役の年間報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

（注）2 年間報酬には、以下の金額を含んでおります。

役員賞与

取締役分 22百万円

監査役分 3百万円（うち社外監査役1百万円）

当事業年度の役員退職引当金計上額

取締役分 46百万円

監査役分 4百万円（うち社外監査役1百万円）

### (3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人原会計事務所への報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 45百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項に基づき、社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### (6) 自己株式の取得

当社は、自己の株式について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			33,244		25,011
2 受取手形及び売掛金	※8		34,162		37,441
3 商品			5,874		7,863
4 販売用不動産	※3		41,117		50,217
5 未成工事支出金			969		1,020
6 繰延税金資産			2,127		2,027
7 その他			2,140		2,667
貸倒引当金			△100		△80
流動資産合計			119,536	70.0	126,168
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	7,945		7,499	
(2) 土地	※3	27,859		28,121	
(3) その他		978	36,784	914	36,536
2 無形固定資産			1,190		1,258
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	10,684		10,563	
(2) 長期貸付金		901		791	
(3) 繰延税金資産		72		71	
(4) その他		1,765		2,413	
貸倒引当金		△119	13,304	△337	13,503
固定資産合計			51,278	30.0	51,298
資産合計			170,815	100.0	177,466

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	46,434		40,483	
2 短期借入金	※3	17,156		28,426	
3 一年内償還社債		2,380		1,700	
4 未払法人税等		224		265	
5 賞与引当金		1,433		1,573	
6 役員賞与引当金		—		25	
7 その他		11,479		10,577	
流動負債合計		79,108	46.3	83,052	46.8
II 固定負債					
1 社債		4,300		4,100	
2 長期借入金	※3	20,685		21,339	
3 繰延税金負債		1,232		1,070	
4 再評価に係る繰延税金 負債		3,262		4,698	
5 退職給付引当金		93		631	
6 役員退職引当金		527		508	
7 受入保証金		7,573		7,696	
固定負債合計		37,674	22.1	40,045	22.6
負債合計		116,782	68.4	123,097	69.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		208	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	22,069	12.9	—	—
II 資本剰余金		23,444	13.7	—	—
III 利益剰余金		14,557	8.5	—	—
IV 土地再評価差額金		△2,848	△1.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,829	1.7	—	—
VI 為替換算調整勘定		△626	△0.3	—	—
VII 自己株式	※5	△5,601	△3.3	—	—
資本合計		53,824	31.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		170,815	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		22,069	
2 資本剰余金		—		23,389	
3 利益剰余金		—		14,161	
4 自己株式		—		△6,953	
株主資本合計		—	—	52,666	29.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		2,514	
2 繰延ヘッジ損益		—		1	
3 土地再評価差額金		—		△409	
4 為替換算調整勘定		—		△616	
評価・換算差額等合計		—	—	1,489	0.8
III 少数株主持分		—	—	213	0.1
純資産合計		—	—	54,369	30.6
負債純資産合計		—	—	177,466	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			262,402	100.0	284,190	100.0
II 売上原価			229,739	87.6	249,402	87.8
売上総利益			32,662	12.4	34,788	12.2
III 販売費及び一般管理費	※1		28,748	11.0	29,773	10.5
営業利益			3,913	1.5	5,015	1.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		239			129	
2 受取配当金		110			131	
3 保険配当金		80			88	
4 持分法による投資利益		27			10	
5 その他		268	726	0.3	324	684
V 営業外費用						
1 支払利息		992			1,157	
2 その他		106	1,099	0.4	196	1,353
経常利益			3,541	1.3		4,346
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	591			441	
2 投資有価証券売却益		—			143	
3 厚生年金基金代行返上益		2,661	3,252	1.2	—	585
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	56			156	
2 固定資産除却損	※4	33			115	
3 減損損失	※5	1,254			100	
4 関係会社減資に伴う為替差損		556	1,900	0.7	—	372
税金等調整前当期純利益			4,893	1.9		4,559
法人税、住民税及び事業税		419			291	
法人税等調整額		1,734	2,154	0.8	1,600	1,892
少数株主利益			61	0.0		13
当期純利益			2,676	1.0		2,654

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			23,689
II 資本剰余金減少高			
1 自己株式処分差損		244	244
III 資本剰余金期末残高			23,444
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,300
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,676	2,676
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		625	
2 役員賞与		21	
3 土地再評価差額金取崩額		2,773	3,419
IV 利益剰余金期末残高			14,557

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	22,069	23,444	14,557	△5,601	54,470
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△607		△607
利益処分による役員賞与			△21		△21
当期純利益			2,654		2,654
自己株式の取得				△1,695	△1,695
自己株式の処分		△55		343	288
連結子会社減少に伴う減少額			△2		△2
土地再評価差額金の取崩額			△2,418		△2,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△55	△396	△1,351	△1,803
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,069	23,389	14,161	△6,953	52,666

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,829	—	△2,848	△626	△645	208	54,032
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△607
利益処分による役員賞与							△21
当期純利益							2,654
自己株式の取得							△1,695
自己株式の処分							288
連結子会社減少に伴う減少額							△2
土地再評価差額金の取崩額							△2,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△314	1	2,438	10	2,135	4	2,140
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△314	1	2,438	10	2,135	4	336
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,514	1	△409	△616	1,489	213	54,369

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,893	4,559
2 減価償却費		1,060	1,004
3 減損損失		1,254	100
4 のれん償却額		—	53
5 貸倒引当金の増減額		△25	182
6 賞与引当金の増加額		173	140
7 役員賞与引当金の増加額		—	25
8 退職給付引当金の増減額		△1,966	536
9 役員退職引当金の増減額		49	△132
10 受取利息及び受取配当金		△349	△260
11 支払利息		992	1,157
12 持分法による投資利益		△27	△10
13 投資有価証券売却益		—	△143
14 有形固定資産除売却損益		△498	△214
15 売上債権の増減額		571	△2,679
16 たな卸資産の増加額		△6,589	△11,055
17 仕入債務の増減額		3,631	△6,401
18 役員賞与		△21	△21
19 その他		799	△1,318
小計		3,946	△14,479
20 利息及び配当金の受取額		353	258
21 利息の支払額		△979	△1,165
22 法人税等の支払額		△1,402	△317
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,917	△15,703

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△49	—
2 有価証券の売却による収入		99	99
3 有形固定資産の取得による支出		△213	△1,655
4 有形固定資産の売却による収入		1,373	1,598
5 投資有価証券の取得による支出		△772	△338
6 投資有価証券の売却による収入		—	208
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△363
8 貸付けによる支出		△1,163	△136
9 貸付金の回収による収入		187	177
10 その他		△331	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー		△870	△544
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△6,690	429
2 長期借入れによる収入		11,950	17,400
3 長期借入金の返済による支出		△8,221	△6,806
4 社債の発行による収入		2,000	1,500
5 社債の償還による支出		△880	△2,580
6 自己株式の売却による収入		722	288
7 自己株式の取得による支出		△2,721	△1,695
8 配当金の支払額		△625	△607
9 少数株主への配当金の支払額		△15	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,480	7,898
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		536	6
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,897	△8,342
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,046	33,149
VII 連結子会社の除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△11
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	33,149	24,795

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 20社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)メタルフィットは株式の新規取得により、カネサン(株)は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、ナイスハーティホーム(株)はナイスコミュニティー(株)と合併したことにより、榮祐建設(株)及び(有)アドバンテージは営業活動を停止したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社は、YOUテレビ(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社9社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社16社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他12社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他10社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            ………決算日の市場価格等に基づく時価法                 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            ………移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>    商品及び販売用不動産</p> <p>        ………国内連結会社は主として個別法による原価法         在外連結子会社は個別法による低価法</p> <p>    未成工事支出金</p> <p>        ………個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            ………決算日の市場価格等に基づく時価法                 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社及びウッドランド(株)は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、定額法により5年間で償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失1,254百万円を特別損失に計上しております。減損損失を計上した資産の一部を当連結会計年度に売却しており、固定資産売却損益への影響等を考慮すると、税金等調整前当期純利益は464百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、54,154百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益2,661百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、平成18年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。なお、損益に与える影響額は軽微であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 15,749百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 15,438百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 753百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 816百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 10,519百万円 建物及び構築物 4,761百万円 土地 19,254百万円 投資有価証券 3,841百万円 合計 38,376百万円  上記に対応する債務 短期借入金 15,831百万円 長期借入金 19,435百万円 合計 35,266百万円	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 11,333百万円 建物及び構築物 4,501百万円 土地 19,028百万円 投資有価証券 3,356百万円 合計 38,219百万円  上記に対応する債務 短期借入金 25,491百万円 長期借入金 19,539百万円 合計 45,031百万円
※4	発行済株式総数 普通株式 117,961,195株	※4	—————
※5	連結会社が保有する自己株式数 普通株式 16,633,373株	※5	—————
6	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。なお、当連結会計年度において再評価に係る繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、再評価に係る繰延税金資産及び土地再評価差額金はそれぞれ3,094百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,408百万円	6	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,857百万円
7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円	7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※8	※8 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 <table data-bbox="877 382 1420 447" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,865百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,287百万円	支払手形	4,865百万円
受取手形	1,287百万円				
支払手形	4,865百万円				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">2,848百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">9,507百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,244百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,313百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,949百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングしております。事業用資産及び賃貸用資産については収益性の低下や継続的な地価の下落により、また厚生施設については売却予定のため、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,254百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 55%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県浜松市 他1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都豊島区 他4件</td> <td>土地、建物及び借地権</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>新潟県南魚沼郡 他4件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途毎の減損損失内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用 64百万円(土地22百万円、建物41百万円)</li> <li>・賃貸用 971百万円(土地161百万円、建物85百万円、借地権724百万円)</li> <li>・厚生施設 217百万円(土地8百万円、建物209百万円)</li> </ul> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準によって算定しております。</p>	支払運賃	2,848百万円	広告宣伝費	2,531百万円	従業員給与・賞与	9,507百万円	賞与引当金繰入額	1,244百万円	退職給付引当金繰入額	1,313百万円	支払手数料	2,949百万円	減価償却費	609百万円	建物及び構築物	121百万円	土地	467百万円	借地権	2百万円	合計	591百万円	建物及び構築物	8百万円	土地	48百万円	合計	56百万円	建物及び構築物	33百万円	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県浜松市 他1件	土地及び建物	賃貸用資産	東京都豊島区 他4件	土地、建物及び借地権	厚生施設	新潟県南魚沼郡 他4件	土地及び建物	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">3,064百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,475百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">9,652百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,356百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,914百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングしております。下記資産グループについては売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(100百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>神奈川県横浜市港北区</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途毎の減損損失内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸用 100百万円(建物78百万円、借地権22百万円)</li> </ul> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額によって算定しております。</p>	支払運賃	3,064百万円	広告宣伝費	2,475百万円	従業員給与・賞与	9,652百万円	賞与引当金繰入額	1,356百万円	退職給付引当金繰入額	430百万円	支払手数料	2,914百万円	減価償却費	547百万円	建物及び構築物	50百万円	土地	391百万円	合計	441百万円	建物及び構築物	118百万円	土地	37百万円	合計	156百万円	建物及び構築物	115百万円	用途	場所	種類	賃貸用資産	神奈川県横浜市港北区	建物及び借地権
支払運賃	2,848百万円																																																																												
広告宣伝費	2,531百万円																																																																												
従業員給与・賞与	9,507百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	1,244百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	1,313百万円																																																																												
支払手数料	2,949百万円																																																																												
減価償却費	609百万円																																																																												
建物及び構築物	121百万円																																																																												
土地	467百万円																																																																												
借地権	2百万円																																																																												
合計	591百万円																																																																												
建物及び構築物	8百万円																																																																												
土地	48百万円																																																																												
合計	56百万円																																																																												
建物及び構築物	33百万円																																																																												
用途	場所	種類																																																																											
事業用資産	静岡県浜松市 他1件	土地及び建物																																																																											
賃貸用資産	東京都豊島区 他4件	土地、建物及び借地権																																																																											
厚生施設	新潟県南魚沼郡 他4件	土地及び建物																																																																											
支払運賃	3,064百万円																																																																												
広告宣伝費	2,475百万円																																																																												
従業員給与・賞与	9,652百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	1,356百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	430百万円																																																																												
支払手数料	2,914百万円																																																																												
減価償却費	547百万円																																																																												
建物及び構築物	50百万円																																																																												
土地	391百万円																																																																												
合計	441百万円																																																																												
建物及び構築物	118百万円																																																																												
土地	37百万円																																																																												
合計	156百万円																																																																												
建物及び構築物	115百万円																																																																												
用途	場所	種類																																																																											
賃貸用資産	神奈川県横浜市港北区	建物及び借地権																																																																											

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,961	—	—	117,961
合計	117,961	—	—	117,961
自己株式				
普通株式(注)	16,633	3,767	972	19,428
合計	16,633	3,767	972	19,428

(注) 1 普通株式の増加3,767千株は、取締役会決議による市場買付3,740千株及び単元未満株式の買取り27千株であります。

2 普通株式の減少972千株は、ストック・オプションの行使971千株及び単元未満株式の買増請求1千株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,244百万円 預入期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 94百万円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>33,149百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,011百万円 預入期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 215百万円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>24,795百万円</u>
※2	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株 式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係 は次のとおりであります。 流動資産 1,419百万円 固定資産 508百万円 のれん 308百万円 流動負債 $\Delta$ 1,422百万円 固定負債 $\Delta$ 323百万円 少数株主持分 <u><math>\Delta</math>21百万円</u> 株式の取得価額 468百万円 被買収会社の現金 及び現金同等物 <u><math>\Delta</math>105百万円</u> 差引：取得のための支出 363百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構 築物</th> <th style="text-align: center;">有形固定資 産・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">999</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">739</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">759</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構 築物	有形固定資 産・その他	無形固定資 産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	999	3	1,032	減価償却累計額相当額	16	739	3	759	期末残高相当額	12	260	0	273	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構 築物</th> <th style="text-align: center;">有形固定資 産・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">1,714</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">1,770</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">1,006</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">1,046</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">708</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">723</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構 築物	有形固定資 産・その他	無形固定資 産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	1,714	26	1,770	減価償却累計額相当額	20	1,006	19	1,046	期末残高相当額	8	708	6	723
	建物及び構 築物	有形固定資 産・その他	無形固定資 産	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額相当額	29	999	3	1,032																																															
減価償却累計額相当額	16	739	3	759																																															
期末残高相当額	12	260	0	273																																															
	建物及び構 築物	有形固定資 産・その他	無形固定資 産	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額相当額	29	1,714	26	1,770																																															
減価償却累計額相当額	20	1,006	19	1,046																																															
期末残高相当額	8	708	6	723																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																																		
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">273百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	113百万円	1年超	159百万円	合計	273百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">723百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	232百万円	1年超	490百万円	合計	723百万円																																						
1年内	113百万円																																																		
1年超	159百万円																																																		
合計	273百万円																																																		
1年内	232百万円																																																		
1年超	490百万円																																																		
合計	723百万円																																																		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																																		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">157百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	157百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">230百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	230百万円	減価償却費相当額	230百万円																																										
支払リース料	157百万円																																																		
減価償却費相当額	157百万円																																																		
支払リース料	230百万円																																																		
減価償却費相当額	230百万円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																																		

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,956	7,712	4,755
その他	55	87	32
合計	3,011	7,800	4,788

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	236	218	△17

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,911

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他	—	87
合計	—	87

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,346	7,631	4,285
その他	55	78	23
合計	3,401	7,709	4,308

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	412	342	△70

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
308	143	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,694

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他	—	78
合計	—	78

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及びウッドランド㈱は、通常の営業過程における商品の外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、商品取引契約の範囲内で為替予約取引を行っております。また、当社は変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・・・・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ・・・・・・・・借入金</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(1)に記載のとおり、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は取締役会で承認された社内取扱規則に従って実行、管理されております。為替予約取引については当社資材事業本部及びウッドランド㈱が行い、取引状況は当社経営推進本部には毎月、当社取締役会には3ヶ月毎に報告することとなっております。当社の金利スワップ取引及び金利キャップ取引については経営推進本部が行い、取引状況は取締役会に3ヶ月毎に報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）ともに、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,341百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,605百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△599百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△93百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社3社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△233百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金の代行部分の返上に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">△2,661百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△1,223百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.60%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△11,341百万円	年金資産	11,605百万円	未積立退職給付債務	263百万円	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	未認識数理計算上の差異	484百万円	未認識過去勤務債務	△599百万円	連結貸借対照表計上額純額	149百万円	前払年金費用	242百万円	退職給付引当金	△93百万円	勤務費用	800百万円	利息費用	339百万円	期待運用収益	△233百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	数理計算上の差異の費用処理額	585百万円	過去勤務債務の費用処理額	△53百万円	厚生年金の代行部分の返上に伴う利益	△2,661百万円	退職給付費用	△1,223百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.60%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。 当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,047百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,558百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△475百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△631百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社3社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△203百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	△8,047百万円	年金資産	8,558百万円	未積立退職給付債務	511百万円	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	未認識数理計算上の差異	64百万円	未認識過去勤務債務	△475百万円	連結貸借対照表計上額純額	100百万円	前払年金費用	731百万円	退職給付引当金	△631百万円	勤務費用	607百万円	利息費用	123百万円	期待運用収益	△203百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	数理計算上の差異の費用処理額	94百万円	過去勤務債務の費用処理額	△123百万円	退職給付費用	498百万円
退職給付債務	△11,341百万円																																																																														
年金資産	11,605百万円																																																																														
未積立退職給付債務	263百万円																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																																														
未認識数理計算上の差異	484百万円																																																																														
未認識過去勤務債務	△599百万円																																																																														
連結貸借対照表計上額純額	149百万円																																																																														
前払年金費用	242百万円																																																																														
退職給付引当金	△93百万円																																																																														
勤務費用	800百万円																																																																														
利息費用	339百万円																																																																														
期待運用収益	△233百万円																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	585百万円																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	△53百万円																																																																														
厚生年金の代行部分の返上に伴う利益	△2,661百万円																																																																														
退職給付費用	△1,223百万円																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																														
割引率	1.60%																																																																														
期待運用収益率	2.50%																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																														
退職給付債務	△8,047百万円																																																																														
年金資産	8,558百万円																																																																														
未積立退職給付債務	511百万円																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																																														
未認識数理計算上の差異	64百万円																																																																														
未認識過去勤務債務	△475百万円																																																																														
連結貸借対照表計上額純額	100百万円																																																																														
前払年金費用	731百万円																																																																														
退職給付引当金	△631百万円																																																																														
勤務費用	607百万円																																																																														
利息費用	123百万円																																																																														
期待運用収益	△203百万円																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	94百万円																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	△123百万円																																																																														
退職給付費用	498百万円																																																																														

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 子会社取締役 12名 関連会社取締役 1名 当社従業員(執行役員を含む) 1,150名 子会社従業員 234名	当社取締役 11名 子会社取締役 15名 関連会社取締役 1名 当社従業員(執行役員を含む) 1,138名 子会社従業員 252名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,313,000株	普通株式 4,386,000株
付与日	平成15年7月23日	平成16年7月27日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	4,220,000
付与	—	—
失効	—	18,000
権利確定	—	4,202,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,504,000	—
権利確定	—	4,202,000
権利行使	349,000	602,000
失効	16,000	36,000
未行使残	1,139,000	3,564,000

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	343
行使時平均株価 (円)	445	448
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,741百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,087百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△972百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,114百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,941百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△90百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> </table>	販売用不動産	573百万円	有形固定資産	665百万円	賞与引当金	589百万円	役員退職引当金	214百万円	繰越欠損金	1,741百万円	その他	302百万円	繰延税金資産小計	4,087百万円	評価性引当額	△972百万円	繰延税金資産合計	3,114百万円	その他有価証券評価差額金	△1,941百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	その他	△90百万円	繰延税金負債合計	△2,147百万円	繰延税金資産の純額	967百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,091百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,611百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,442百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,169百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△287百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△115百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,734百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,028百万円</td></tr> </table>	販売用不動産	395百万円	有形固定資産	547百万円	賞与引当金	639百万円	退職給付引当金	247百万円	役員退職引当金	216百万円	繰越欠損金	2,091百万円	その他	474百万円	繰延税金資産小計	4,611百万円	評価性引当額	△1,442百万円	繰延税金資産合計	3,169百万円	前払年金費用	△287百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	その他有価証券評価差額金	△1,734百万円	その他	△3百万円	繰延税金負債合計	△2,140百万円	繰延税金資産の純額	1,028百万円
販売用不動産	573百万円																																																												
有形固定資産	665百万円																																																												
賞与引当金	589百万円																																																												
役員退職引当金	214百万円																																																												
繰越欠損金	1,741百万円																																																												
その他	302百万円																																																												
繰延税金資産小計	4,087百万円																																																												
評価性引当額	△972百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,114百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,941百万円																																																												
土地圧縮積立金	△115百万円																																																												
その他	△90百万円																																																												
繰延税金負債合計	△2,147百万円																																																												
繰延税金資産の純額	967百万円																																																												
販売用不動産	395百万円																																																												
有形固定資産	547百万円																																																												
賞与引当金	639百万円																																																												
退職給付引当金	247百万円																																																												
役員退職引当金	216百万円																																																												
繰越欠損金	2,091百万円																																																												
その他	474百万円																																																												
繰延税金資産小計	4,611百万円																																																												
評価性引当額	△1,442百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,169百万円																																																												
前払年金費用	△287百万円																																																												
土地圧縮積立金	△115百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,734百万円																																																												
その他	△3百万円																																																												
繰延税金負債合計	△2,140百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,028百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入の費用	3.5	在外連結子会社受取配当金	2.0	住民税均等割	1.4	減損損失	1.0	繰越欠損金	△2.8	連結子会社株式評価損	△1.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2</p>																																								
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
損金不算入の費用	3.5																																																												
在外連結子会社受取配当金	2.0																																																												
住民税均等割	1.4																																																												
減損損失	1.0																																																												
繰越欠損金	△2.8																																																												
連結子会社株式評価損	△1.8																																																												
その他	0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																												

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,039	68,349	9,013	262,402	—	262,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,126	240	1,887	3,254	(3,254)	—
計	186,165	68,590	10,900	265,656	(3,254)	262,402
営業費用	185,199	63,130	10,822	259,151	(663)	258,488
営業利益	966	5,459	78	6,504	(2,590)	3,913
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	72,478	56,296	9,624	138,399	32,415	170,815
減価償却費	638	272	89	1,000	59	1,060
減損損失	126	1,063	41	1,232	21	1,254
資本的支出	203	346	7	556	24	581

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	建築工事事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	203,919	72,679	3,906	3,685	284,190	—	284,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380	294	265	1,129	3,069	(3,069)	—
計	205,299	72,973	4,172	4,815	287,260	(3,069)	284,190
営業費用	203,581	67,065	4,051	4,842	279,540	(365)	279,175
営業利益又は営業損失(△)	1,718	5,907	120	△27	7,719	(2,703)	5,015
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	77,775	64,437	3,182	5,557	150,953	26,513	177,466
減価償却費	591	304	3	53	952	51	1,004
減損損失	—	100	—	—	100	—	100
資本的支出	1,212	576	0	12	1,802	33	1,835

(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……………住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……………マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

建築工事業……………マンション等の内装工事他

その他の事業……………ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,748百万円、当連結会計年度2,859百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度34,111百万円、当連結会計年度29,807百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更

(当連結会計年度)

「建築工事業」につきましては、当中間連結会計期間において当該セグメントの営業利益が全セグメントの営業利益の10%を越えたため、当連結会計年度より「その他の事業」から区分表示しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度における事業区分により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	185,039	68,349	5,020	3,993	262,402	—	262,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,126	240	366	1,520	3,254	(3,254)	—
計	186,165	68,590	5,386	5,513	265,656	(3,254)	262,402
営業費用	185,199	63,130	5,188	5,633	259,151	(663)	258,488
営業利益又は 営業損失(△)	966	5,459	198	△120	6,504	(2,590)	3,913
<b>II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出</b>							
資産	72,478	56,296	4,126	5,498	138,399	32,415	170,815
減価償却費	638	272	13	76	1,000	59	1,060
減損損失	126	1,063	—	41	1,232	21	1,254
資本的支出	203	346	2	4	556	24	581

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	上村伍朗	—	—	当社取締役 日榮ファイ ナンス(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接0.0	—	—	日榮ファイ ナンス(株)と の取引 事務機等の リース料支 払	58	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記取引は、当社取締役上村伍朗が第三者（日榮ファイナンス(株)）の代表者として行ったものであります。

3 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	代表取締役 平田恒一郎 の長男	—	—	—	(被所有) 直接0.0	—	—	マンション の分譲	37	—	—
役員 の 近親者	取締役 福島英次 の長男	—	—	—	—	—	—	マンション の分譲	21 (注) 3	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 当該物件は共同事業であり、取引金額は当社持分相当額を記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	530.98円	1株当たり純資産額	549.63円
1株当たり当期純利益	25.74円	1株当たり当期純利益	26.72円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	25.16円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	26.29円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,676	2,654
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金 (百万円)	21	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,655	2,654
普通株式の期中平均株式数 (千株)	103,178	99,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数		
新株引受権 (千株)	92	—
新株予約権 (千株)	2,284	1,629
希薄化効果を有していないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—————	—————

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年 9月30日	1,500 (1,500)	—	0.90	なし	平成18年 9月29日
	第2回無担保社債	平成16年 9月24日	1,400 (400)	1,000 (400)	日本円TIBOR (6ヶ月)+0.2%	なし	平成21年 9月10日
	第3回無担保社債	平成16年 9月28日	780 (480)	300 (300)	0.61	なし	平成19年 9月28日
	第4回無担保社債	平成16年 9月28日	1,000	1,000 (1,000)	0.75	なし	平成19年 9月28日
	第5回無担保社債	平成17年 4月28日	1,000	1,000	0.46	なし	平成20年 4月28日
	第6回無担保社債	平成18年 1月27日	1,000	1,000	1.08	なし	平成23年 1月27日
	第7回無担保社債	平成18年 6月30日	—	1,500	1.25	なし	平成21年 6月30日
合計	—	—	6,680 (2,380)	5,800 (1,700)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,700	1,400	1,700	1,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,160	12,035	1.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,996	16,391	1.68	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	20,685	21,339	1.62	平成20年4月30日～ 平成26年6月28日
その他の有利子負債				
従業員預り金(1年以内返済)	1,879	1,816	1.00	—
受入保証金(1年超)	6,753	6,816	0.06	—
合計	46,474	58,400	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,001	6,679	2,164	154
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			25,145		18,515
2 受取手形	※9		18,241		18,911
3 売掛金	※1		15,912		18,027
4 商品			4,679		6,722
5 販売用不動産	※2		41,117		50,217
6 前渡金			1,278		1,746
7 前払費用	※1		135		203
8 繰延税金資産			1,951		1,836
9 その他	※1		1,163		2,008
貸倒引当金			△100		△79
流動資産合計			109,524	67.7	118,111
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	19,466		18,630	
減価償却累計額		12,100	7,365	11,730	6,899
(2) 構築物		2,059		2,074	
減価償却累計額		1,695	364	1,731	342
(3) 車両運搬具		42		42	
減価償却累計額		39	3	39	3
(4) 什器備品		1,800		1,702	
減価償却累計額		1,196	603	1,167	534
(5) 立木造林			310		310
(6) 土地	※2		27,562		27,700
有形固定資産合計			36,210		35,791
2 無形固定資産					
(1) 借地権			29		7
(2) ソフトウェア			873		716
(3) 電話加入権			99		99
無形固定資産合計			1,002		823

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	9,875		9,645	
(2) 関係会社株式		3,733		4,306	
(3) 従業員長期貸付金		26		21	
(4) 固定化営業債権	※3	126		357	
(5) 長期前払費用		39		33	
(6) 差入保証金	※1	1,147		1,137	
(7) その他	※1	293		703	
貸倒引当金		△157		△337	
投資その他の資産合計		15,086		15,867	
固定資産合計		52,299	32.3	52,482	30.8
資産合計		161,823	100.0	170,593	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※9	32,446		25,643	
2 買掛金		12,437		13,163	
3 短期借入金	※1,2	10,650		14,570	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	5,956		16,277	
5 一年以内に償還予定の 社債		2,380		1,700	
6 未払金		244		127	
7 未払法人税等		13		128	
8 未払費用		1,006		2,038	
9 前受金		3,579		2,064	
10 預り金		65		160	
11 賞与引当金		1,110		1,192	
12 役員賞与引当金		—		25	
13 従業員預り金		1,879		1,816	
14 販売代理預り金		1,690		811	
15 その他		413		649	
流動負債合計		73,872	45.7	80,370	47.1
II 固定負債					
1 社債		4,300		4,100	
2 長期借入金	※2	20,645		21,242	
3 繰延税金負債		1,164		1,027	
4 再評価に係る繰延税金 負債		3,243		4,698	
5 退職給付引当金		68		570	
6 役員退職引当金		527		508	
7 受入保証金		7,147		7,180	
固定負債合計		37,096	22.9	39,328	23.1
負債合計		110,968	68.6	119,698	70.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	22,069	13.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		20,596		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		2,847		—	
資本剰余金合計		23,444	14.5	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		168		—	
(2) 別途積立金		5,000		—	
2 当期末処分利益		5,849		—	
利益剰余金合計		11,018	6.8	—	—
IV 土地再評価差額金		△2,877	△1.8	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,801	1.7	—	—
VI 自己株式	※5	△5,601	△3.5	—	—
資本合計		50,855	31.4	—	—
負債及び資本合計		161,823	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		22,069	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		20,596	
(2) その他資本剰余金		—		2,792	
資本剰余金合計		—		23,389	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		—		168	
別途積立金		—		5,000	
繰越利益剰余金		—		5,188	
利益剰余金合計		—		10,357	
4 自己株式		—		△6,953	
株主資本合計		—	—	48,862	28.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		2,489	
2 繰延ヘッジ損益		—		1	
3 土地再評価差額金		—		△458	
評価・換算差額等合計		—	—	2,032	1.2
純資産合計		—	—	50,894	29.8
負債純資産合計		—	—	170,593	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 住宅資材売上高	※1	157,074	243,957	100.0	174,334	265,100	100.0
2 木材市場売上高		27,871			27,949		
3 不動産売上高		59,011			62,816		
II 売上原価							
1 住宅資材売上原価	※2	142,485	216,169	88.6	158,486	235,071	88.7
2 木材市場売上原価		26,937			27,027		
3 不動産売上原価		46,746			49,556		
売上総利益			27,788	11.4		30,028	11.3
III 販売費及び一般管理費							
1 支払運賃		2,840			3,016		
2 広告宣伝費		2,451			2,418		
3 販売促進費		1,148			1,564		
4 貸倒引当金繰入額		42			206		
5 従業員給与・賞与		7,742			7,847		
6 賞与引当金繰入額		1,110			1,192		
7 役員賞与引当金繰入額		—			25		
8 退職給付引当金繰入額		1,136			353		
9 役員退職引当金繰入額		49			58		
10 支払手数料		2,785			2,791		
11 租税公課		533			776		
12 事業税		126			124		
13 減価償却費		497			431		
14 その他		4,335	24,799	10.2	4,947	25,756	9.7
営業利益			2,988	1.2		4,272	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	20			54		
2 受取配当金	※3	514			363		
3 保険配当金		58			65		
4 その他	※3	298	892	0.4	353	836	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1 支払利息		930		1,097		
2 社債利息		39		54		
3 社債発行費		33		18		
4 その他		63	1,066	70	1,239	0.5
経常利益			2,815		3,868	1.5
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	591		441		
2 投資有価証券売却益		—		143		
3 厚生年金基金代行返上益		2,432	3,024	—	585	0.2
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※5	56		154		
2 固定資産除却損	※6	28		64		
3 減損損失	※7	1,137		140		
4 関係会社株式評価損		215		—		
5 関係会社減資に伴う 為替差損		556	1,994	—	358	0.1
税引前当期純利益			3,844		4,095	1.5
法人税、住民税及び事 業税		78		62		
法人税等調整額		1,653	1,731	1,646	1,708	0.6
当期純利益			2,113		2,386	0.9
前期繰越利益			6,509		—	
土地再評価差額金 取崩額			△2,773		—	
当期未処分利益			5,849		—	

## 1) 住宅資材売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品仕入高		142,269	100.0	160,530	100.0
当期総受入高		142,269	100.0	160,530	100.0
期首商品たな卸高		4,894		4,679	
合計		147,164		165,209	
期末商品たな卸高		4,679		6,722	
住宅資材売上原価		142,485		158,486	

## 2) 不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料土地		20,797	39.0	33,781	57.6
建物外注費		32,051	60.0	24,379	41.6
不動産賃貸営業経費		544	1.0	496	0.8
当期総受入高		53,393	100.0	58,656	100.0
期首販売用不動産在高		34,470		41,117	
合計		87,864		99,774	
期末販売用不動産在高		41,117		50,217	
不動産売上原価		46,746		49,556	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,849
II 利益処分量			
1 配当金		607	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21 (3)	628
III 次期繰越利益			5,220

(注) 事業年度欄の日付は、定時株主総会承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	22,069	20,596	2,847	23,444	168	5,000	5,849	11,018	△5,601	50,930
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							△607	△607		△607
利益処分による役員賞与							△21	△21		△21
当期純利益							2,386	2,386		2,386
自己株式の取得									△1,695	△1,695
自己株式の処分			△55	△55					343	288
土地再評価差額金の取崩額							△2,418	△2,418		△2,418
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△55	△55	—	—	△660	△660	△1,351	△2,068
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,069	20,596	2,792	23,389	168	5,000	5,188	10,357	△6,953	48,862

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,801	—	△2,877	△75	50,855
事業年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△607
利益処分による役員賞与					△21
当期純利益					2,386
自己株式の取得					△1,695
自己株式の処分					288
土地再評価差額金の取崩額					△2,418
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△312	1	2,418	2,107	2,107
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△312	1	2,418	2,107	39
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,489	1	△458	2,032	50,894

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び販売用不動産 ……………個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準  (2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左      (2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ……………借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失1,137百万円を特別損失に計上しております。減損損失を計上した資産の一部を当期に売却しており、固定資産売却損益への影響等を考慮すると、税引前当期純利益は349百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,893百万円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益2,432百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>当社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、平成18年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産</p> <p>売掛金 1,285百万円</p> <p>流動資産・その他 383百万円</p> <p>差入保証金 113百万円</p> <p>投資その他の資産・その他 43百万円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産・負債</p> <p>売掛金等の資産合計 2,463百万円</p> <p>短期借入金 3,200百万円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 10,519百万円</p> <p>建物 4,847百万円</p> <p>土地 19,273百万円</p> <p>投資有価証券 3,841百万円</p> <p>合計 38,481百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 10,250百万円</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 5,541百万円</p> <p>長期借入金 19,395百万円</p> <p>合計 35,186百万円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 11,333百万円</p> <p>建物 4,525百万円</p> <p>土地 18,936百万円</p> <p>投資有価証券 3,326百万円</p> <p>合計 38,122百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 10,100百万円</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 15,077百万円</p> <p>長期借入金 19,442百万円</p> <p>合計 44,620百万円</p>
<p>※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権であります。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 授權株式数 普通株式 290,696,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 117,961,195株</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 16,633,373株</p>	<p>※5 _____</p>
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額</p> <p>2,801百万円</p>	<p>6 _____</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。なお、当期において再評価に係る繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、再評価に係る繰延税金資産及び土地再評価差額金はそれぞれ3,094百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,408百万円</p> <p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 906 774 1015"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円	<p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,857百万円</p> <p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 906 1428 1015"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	5,000百万円												
<p>※9 _____</p>	<p>※9 期末日満期手形 当期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 1212 1428 1288"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,823百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,287百万円	支払手形	4,823百万円								
受取手形	1,287百万円												
支払手形	4,823百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 木材市場売上高は、当社の経営する木材市場に加盟する卸売業者の販売高であります。</p> <p>※2 木材市場売上原価は、木材市場売上高から当社が受取る手数料を控除した金額を計上しております。</p> <p>※3 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益・その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングしております。事業用資産及び賃貸用資産については収益性の低下や継続的な地価の下落により、また厚生施設については売却予定のため、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,137百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県浜松市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都豊島区 他2件</td> <td>土地、建物及び借地権</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>新潟県南魚沼郡 他4件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途毎の減損損失内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用 22百万円</li> <li>・賃貸用 896百万円(土地108百万円、建物63百万円、借地権724百万円)</li> <li>・厚生施設 217百万円(土地8百万円、建物209百万円)</li> </ul> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準によって算定しております。</p>	受取配当金	404百万円	営業外収益・その他	100百万円	建物	121百万円	土地	467百万円	借地権	2百万円	合計	591百万円	建物	6百万円	構築物	1百万円	土地	48百万円	合計	56百万円	建物	25百万円	構築物	3百万円	合計	28百万円	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県浜松市	土地	賃貸用資産	東京都豊島区 他2件	土地、建物及び借地権	厚生施設	新潟県南魚沼郡 他4件	土地及び建物	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益合計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングしております。下記資産グループについては売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（140百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>神奈川県横浜市港北区</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途毎の減損損失内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸用 140百万円(建物118百万円、借地権22百万円)</li> </ul> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額によって算定しております。</p>	受取配当金	233百万円	その他の営業外収益合計	110百万円	建物	50百万円	土地	391百万円	合計	441百万円	建物	117百万円	土地	37百万円	合計	154百万円	建物	64百万円	用途	場所	種類	賃貸用資産	神奈川県横浜市港北区	建物及び借地権
受取配当金	404百万円																																																														
営業外収益・その他	100百万円																																																														
建物	121百万円																																																														
土地	467百万円																																																														
借地権	2百万円																																																														
合計	591百万円																																																														
建物	6百万円																																																														
構築物	1百万円																																																														
土地	48百万円																																																														
合計	56百万円																																																														
建物	25百万円																																																														
構築物	3百万円																																																														
合計	28百万円																																																														
用途	場所	種類																																																													
事業用資産	静岡県浜松市	土地																																																													
賃貸用資産	東京都豊島区 他2件	土地、建物及び借地権																																																													
厚生施設	新潟県南魚沼郡 他4件	土地及び建物																																																													
受取配当金	233百万円																																																														
その他の営業外収益合計	110百万円																																																														
建物	50百万円																																																														
土地	391百万円																																																														
合計	441百万円																																																														
建物	117百万円																																																														
土地	37百万円																																																														
合計	154百万円																																																														
建物	64百万円																																																														
用途	場所	種類																																																													
賃貸用資産	神奈川県横浜市港北区	建物及び借地権																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	16,633	3,767	972	19,428
合計	16,633	3,767	972	19,428

- (注) 1 普通株式の増加3,767千株は、取締役会決議による市場買付3,740千株及び単元未満株式の買取り27千株であります。
- 2 普通株式の減少972千株は、ストック・オプションの行使971千株及び単元未満株式の買増請求1千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">什器 備品</td> <td style="text-align: center;">ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </table>		什器 備品	ソフト ウェア	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	59	3	62	減価償却累 計額相当額	40	3	43	期末残高 相当額	19	0	19	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">什器 備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </table>		什器 備品	合計		百万円	百万円	取得価額 相当額	60	60	減価償却累 計額相当額	42	42	期末残高 相当額	17	17
	什器 備品	ソフト ウェア	合計																																	
	百万円	百万円	百万円																																	
取得価額 相当額	59	3	62																																	
減価償却累 計額相当額	40	3	43																																	
期末残高 相当額	19	0	19																																	
	什器 備品	合計																																		
	百万円	百万円																																		
取得価額 相当額	60	60																																		
減価償却累 計額相当額	42	42																																		
期末残高 相当額	17	17																																		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																			
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	10百万円	合計	19百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	9百万円	合計	17百万円																							
1年内	8百万円																																			
1年超	10百万円																																			
合計	19百万円																																			
1年内	7百万円																																			
1年超	9百万円																																			
合計	17百万円																																			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																			
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円																											
支払リース料	10百万円																																			
減価償却費相当額	10百万円																																			
支払リース料	9百万円																																			
減価償却費相当額	9百万円																																			
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)ともに、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>  販売用不動産</td><td>573百万円</td></tr><tr><td>  有形固定資産</td><td>616百万円</td></tr><tr><td>  賞与引当金</td><td>451百万円</td></tr><tr><td>  役員退職引当金</td><td>214百万円</td></tr><tr><td>  繰越欠損金</td><td>840百万円</td></tr><tr><td>  その他</td><td>183百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>2,881百万円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td>△1,922百万円</td></tr><tr><td>  土地圧縮積立金</td><td>△115百万円</td></tr><tr><td>  その他</td><td>△55百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△2,094百万円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>786百万円</td></tr></table>	繰延税金資産		販売用不動産	573百万円	有形固定資産	616百万円	賞与引当金	451百万円	役員退職引当金	214百万円	繰越欠損金	840百万円	その他	183百万円	繰延税金資産合計	<u>2,881百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,922百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	その他	△55百万円	繰延税金負債合計	<u>△2,094百万円</u>	繰延税金資産の純額	786百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>  販売用不動産</td><td>395百万円</td></tr><tr><td>  有形固定資産</td><td>503百万円</td></tr><tr><td>  賞与引当金</td><td>485百万円</td></tr><tr><td>  退職給付引当金</td><td>232百万円</td></tr><tr><td>  役員退職引当金</td><td>206百万円</td></tr><tr><td>  繰越欠損金</td><td>716百万円</td></tr><tr><td>  その他</td><td>354百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>2,894百万円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>  前払年金費用</td><td>△259百万円</td></tr><tr><td>  土地圧縮積立金</td><td>△115百万円</td></tr><tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td>△1,708百万円</td></tr><tr><td>  その他</td><td>△0百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△2,084百万円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>809百万円</td></tr></table>	繰延税金資産		販売用不動産	395百万円	有形固定資産	503百万円	賞与引当金	485百万円	退職給付引当金	232百万円	役員退職引当金	206百万円	繰越欠損金	716百万円	その他	354百万円	繰延税金資産合計	<u>2,894百万円</u>	繰延税金負債		前払年金費用	△259百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	その他有価証券評価差額金	△1,708百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	<u>△2,084百万円</u>	繰延税金資産の純額	809百万円
繰延税金資産																																																													
販売用不動産	573百万円																																																												
有形固定資産	616百万円																																																												
賞与引当金	451百万円																																																												
役員退職引当金	214百万円																																																												
繰越欠損金	840百万円																																																												
その他	183百万円																																																												
繰延税金資産合計	<u>2,881百万円</u>																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△1,922百万円																																																												
土地圧縮積立金	△115百万円																																																												
その他	△55百万円																																																												
繰延税金負債合計	<u>△2,094百万円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	786百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
販売用不動産	395百万円																																																												
有形固定資産	503百万円																																																												
賞与引当金	485百万円																																																												
退職給付引当金	232百万円																																																												
役員退職引当金	206百万円																																																												
繰越欠損金	716百万円																																																												
その他	354百万円																																																												
繰延税金資産合計	<u>2,894百万円</u>																																																												
繰延税金負債																																																													
前払年金費用	△259百万円																																																												
土地圧縮積立金	△115百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,708百万円																																																												
その他	△0百万円																																																												
繰延税金負債合計	<u>△2,084百万円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	809百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>  損金不算入の費用</td><td>4.3</td></tr><tr><td>  住民税均等割</td><td>1.6</td></tr><tr><td>  益金不算入の収益</td><td>△1.7</td></tr><tr><td>  その他</td><td>0.1</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>45.0%</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入の費用	4.3	住民税均等割	1.6	益金不算入の収益	△1.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>	<p>2</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
損金不算入の費用	4.3																																																												
住民税均等割	1.6																																																												
益金不算入の収益	△1.7																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>																																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	501.68円	1株当たり純資産額	516.53円
1株当たり当期純利益	20.28円	1株当たり当期純利益	24.03円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	19.82円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	23.64円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,113	2,386
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)	21	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,092	2,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	103,178	99,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数		
新株引受権 (千株)	92	—
新株予約権 (千株)	2,284	1,629
希薄化効果を有していないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>平成19年10月1日付で会社分割により持株会社体制に移行するため、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年10月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社の事業を完全子会社「ナイス分割準備株式会社」に承継させることを決議し、平成19年6月28日開催の第58期定時株主総会において、当社と承継会社との間で締結した分割契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、平成19年10月1日付で、当社は「すてきナイスグループ株式会社」に、「ナイス分割準備株式会社」は「ナイス株式会社」に、それぞれ商号を変更する予定であります。</p> <p>1 会社分割の目的            住宅関連業界における需要・流通構造の変化や事業者間の競争激化により、当社を取り巻く事業環境は大きく変わってまいりました。このような環境のなか、当社は機動的な事業運営を行うとともに、競争力をより高めるためのグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むべく、持株会社体制に移行することにいたしました。</p> <p>2 分割日程            分割決議取締役会 平成19年5月15日            分割契約締結 平成19年5月15日            分割承認株主総会 平成19年6月28日            分割の効力発生日 平成19年10月1日(予定)</p> <p>3 承継させる資産・負債の状況(平成19年3月31日現在)            (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="783 1096 1433 1251"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>108,102</td> <td>流動負債</td> <td>78,150</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,036</td> <td>固定負債</td> <td>28,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,139</td> <td>合計</td> <td>107,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数及びその算定根拠            承継会社は分割に際して普通株式9,000株を発行し、これをすべて吸収分割会社である当社に割り当てます。            本件分割前後で当社の承継会社に対する持株比率が変化せず、かつ、当社の純資産の額が変動しないことから、承継会社の適正な発行株式数という観点により両社協議の上、割当株式数を決定いたしました。</p> <p>5 吸収分割後の吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等            資本金の額 2,000百万円            事業の内容 住宅建築用資材の販売事業、住宅分譲・不動産仲介事業等</p>	項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	流動資産	108,102	流動負債	78,150	固定資産	6,036	固定負債	28,988	合計	114,139	合計	107,139
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額														
流動資産	108,102	流動負債	78,150														
固定資産	6,036	固定負債	28,988														
合計	114,139	合計	107,139														

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)横浜銀行	2,045,519	1,798
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) 5 Limited	10	1,000
		(株)みずほフィナンシャル グループ(普通株式)	1,168	886
		永大産業(株)	1,100,000	577
		(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	500	500
		(株)静岡銀行	352,747	442
		(株)千葉銀行	370,384	385
		三菱鉛筆(株)	170,000	336
		(株)ノーリツ	148,358	335
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	305	326
		(株)りそなホールディングス	927	294
		(株)岡村製作所	188,000	243
		(株)第四銀行	484,290	241
		TOTO(株)	200,000	236
		その他(34銘柄)	2,433,127	1,963
小計		7,495,336	9,566	
計		7,495,336	9,566	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	78
		小計	—	78
計		—	78	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,466	561	1,398 (118)	18,630	11,730	477	6,899
構築物	2,059	24	9	2,074	1,731	44	342
車両運搬具	42	0	0	42	39	0	3
什器備品	1,800	40	138	1,702	1,167	101	534
立木造林	310	—	—	310	—	—	310
土地	27,562	998	861	27,700	—	—	27,700
有形固定資産計	51,242	1,626	2,408 (118)	50,460	14,669	624	35,791
無形固定資産							
借地権	29	—	22 (22)	7	—	—	7
ソフトウェア	1,676	141	164	1,653	937	294	716
電話加入権	99	0	—	99	—	—	99
無形固定資産計	1,805	141	186 (22)	1,760	937	294	823
長期前払費用	100	9	24	85	52	13	33
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	258	416	48	209	416
賞与引当金	1,110	1,192	1,110	—	1,192
役員賞与引当金	—	25	—	—	25
役員退職引当金	527	58	77	—	508

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	1,526
普通預金	16,399
通知預金	551
定期預金	15
小計	18,491
計	18,515

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)共和	275
(株)タカキ	226
(株)ナフコ	197
渡辺パイプ(株)	187
(株)マルオカ	174
その他	17,849
計	18,911

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	8,033
"    5月    "	7,875
"    6月    "	2,596
"    7月    "	405
"    8月以降満期	0
計	18,911

## 3) 売掛金

## イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイスザイコー(株)	552
住友不動産(株)	478
(株)コメリ	382
中央住材(株)	304
相鉄ホーム(株)	244
その他	16,066
計	18,027

## ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) ————— × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) ÷ (B) ————— ÷ ——— 2 365
	(A)	(B)	(C)	(D)		
住宅資材・ 木材市場売上	15,713	212,397	210,094	18,016	92.1	29.0
不動産売上	199	64,559	64,747	11	99.9	0.6
計	15,912	276,957	274,842	18,027	93.8	22.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 4) 商品

区分	金額(百万円)
住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等	6,722
計	6,722

## 5) 販売用不動産

販売種目別	地区別	土地		建物(百万円)	計(百万円)
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)		
マンション	関東地区	147,561.33	34,245	5,183	39,428
	中部地区	16,061.39	19	—	19
	東北地区	31,513.97	3,662	674	4,337
	小計	195,136.69	37,927	5,858	43,785
一戸建住宅	関東地区	36,379.32	2,780	38	2,819
	中部地区	20,549.98	1,420	18	1,438
	東北地区	9,417.98	456	5	462
	小計	66,347.28	4,657	62	4,720
その他	関東地区他	9,042.85	1,702	9	1,712
計		270,526.82	44,287	5,930	50,217

② 流動負債

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住商建材(株)	4,122
双日建材(株)	1,623
伊藤忠建材(株)	1,602
TOTO(株)	1,082
大建工業(株)	918
その他	16,293
計	25,643

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	9,969
〃 5月 〃	7,981
〃 6月 〃	6,354
〃 7月 〃	1,259
〃 8月以降満期	79
計	25,643

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
松下電工(株)	2,260
三井住商建材(株)	1,791
(株)パル	1,105
双日建材(株)	648
吉野石膏(株)	647
その他	6,710
計	13,163

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	4,000
(株)みずほ銀行	2,700
ナイスコミュニティー(株)	2,000
(株)第四銀行	1,300
(株)りそな銀行	950
その他	3,620
計	14,570

③ 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	9,776 (1,938)
(株)みずほ銀行	8,000 (3,000)
(株)りそな銀行	7,680 (5,350)
農林中央金庫	3,780 (2,020)
みずほ信託銀行(株)	1,470 (800)
その他	6,813 (3,168)
計	37,520 (16,277)

(注) (内書) は一年以内に返済予定の金額であり、流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 1枚 157円（消費税額等を含む） 1. 喪失登録 1件につき9,030円（消費税額等を含む） 2. 喪失登録株券 1枚につき525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.nice.co.jp">http://www.nice.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (57期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第58期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第7号に基づく臨時報告書であります。		平成19年4月11日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書の 訂正報告書	(3)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成19年5月15日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月13日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月11日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月12日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日	平成18年7月13日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年7月3日 至 平成18年7月31日	平成18年8月10日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月12日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月12日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年11月15日 至 平成18年11月30日	平成18年12月13日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月12日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月9日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月13日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月12日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 印

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 印

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社と承継会社との間で締結した平成19年5月15日付の分割契約書が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。